

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第89期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	西松建設株式会社
【英訳名】	Nishimatsu Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細 川 雅 一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03(3502)0232
【事務連絡者氏名】	経理部長 玉 野 広
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03(3502)0232
【事務連絡者氏名】	経理部長 玉 野 広
【縦覧に供する場所】	西松建設株式会社 西日本支社 大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号 西松建設株式会社 中部支社 名古屋市東区泉二丁目27番14号 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	173,873	177,318	366,811
経常利益 (百万円)	8,326	8,767	20,225
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	6,008	6,458	17,543
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,867	8,915	13,829
純資産額 (百万円)	176,204	185,226	181,190
総資産額 (百万円)	576,929	615,355	592,046
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	152.24	163.59	444.46
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	28.7	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,558	17,400	5,889
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,263	1,934	36,250
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,898	24,007	16,134
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	58,232	51,593	43,403

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、各国の通商政策等の今後の展開や、その影響による景気の下振れリスク、金融・為替市場、わが国経済への影響について、引き続き十分注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに名目値ベースで増加傾向にあります。建設資材価格の高止まりや、労務需給の逼迫等の影響について、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内工事及び海外工事がともに減少したことにより、前年同期比110,593百万円減少（50.4%減）の108,773百万円となりました。

売上高は、不動産事業等が減少しましたが、国内建設工事が増加したことから、前年同期比3,444百万円増加（2.0%増）の177,318百万円となりました。営業利益は、不動産事業等総利益が減少しましたが、国内建築工事の完成工事総利益が増加したこと等により、前年同期比184百万円増加（2.0%増）の9,322百万円となりました。経常利益は、前年同期比441百万円増加（5.3%増）の8,767百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比449百万円増加（7.5%増）の6,458百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

当セグメントは主に国内土木工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同期比10.9%増の55,724百万円となりましたが、セグメント利益は、高採算の工事の出来高が減少したことから、完成工事総利益が減少し、前年同期比17.4%減の3,204百万円となりました。

当社単体の国内土木工事の受注高は、前年同期に大型官公庁工事の入手や随意契約を締結したことの反動等もあり、前年同期比82,939百万円減少（77.1%減）の24,590百万円となりました。

建築事業

当セグメントは主に国内建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同期比2.7%増の100,046百万円となりました。セグメント利益は、物価上昇の影響を受けた工事の割合が減少したことから完成工事総利益率が改善し、前年同期比150.8%増の5,571百万円となりました。

当社単体の国内建築工事の受注高は、民間工事及び官公庁工事がともに減少したことにより、前年同期比17,835百万円減少（18.9%減）の76,589百万円となりました。

国際事業

当セグメントは主に海外土木工事及び海外建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同期比3.2%減の14,592百万円となり、セグメント損失は356百万円（前年同期は693百万円のセグメント損失）となりました。

当社単体の海外工事の受注高は、前年同期にシンガポールで大型土木工事を受注したことの反動により、前

年同期比12,950百万円減少（91.5%減）の1,204百万円となりました。

アセットバリュアード事業

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、主に販売事業が減少したことにより、前年同期比39.4%減の7,643百万円となり、セグメント利益は、主に販売事業売上高の減少に伴い、前年同期比71.7%減の1,156百万円となりました。

地域環境ソリューション事業

当セグメントは主に再生可能エネルギー事業及びまちづくり事業の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同期比62.0%増の347百万円となりましたが、セグメント損失は322百万円（前年同期は298百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	土木工事	289,753	121,675	411,428	59,274	352,154
	建築工事	295,710	94,434	390,144	96,275	293,868
	計	585,463	216,109	801,573	155,549	646,023
当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	土木工事	364,094	25,794	389,889	65,019	324,869
	建築工事	309,980	76,589	386,569	99,129	287,440
	計	674,074	102,384	776,458	164,148	612,310
前事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	土木工事	289,753	204,591	494,345	130,250	364,094
	建築工事	295,710	205,312	501,022	191,042	309,980
	計	585,463	409,904	995,367	321,293	674,074

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末の資産は、有形固定資産が減少しましたが、販売用不動産や現金預金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して23,309百万円増加（3.9%増）の615,355百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が減少しましたが、有利子負債や預り金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して19,272百万円増加（4.7%増）の430,128百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末と比較して4,036百万円増加（2.2%増）の185,226百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少し、28.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末と比較して6,638百万円減少（11.4%減）の51,593百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が8,759百万円となり、預り金の増加により資金が増加しましたが、未成工事受入金の減少等により資金が減少し、17,400百万円の支出超過（前年同期は26,558百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により資金が増加し、1,934百万円の収入超過（前年同期は13,263百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行等により資金が増加し、24,007百万円の収入超過（前年同期は40,898百万円の収入超過）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,185百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,791,502	41,791,502	東京証券取引所 プライム市場	単元株数は100株であります。
計	41,791,502	41,791,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		41,791		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	8,700	21.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,578	11.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,433	6.13
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー7階	1,005	2.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	915	2.31
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	612	1.54
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	473	1.19
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	465	1.17
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	428	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	419	1.06
計		20,032	50.47

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,097,021株があります。なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式209,400株を含めておりません。
- 2 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務にかかるものであります。
- 3 2025年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である2社が2025年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	373	0.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 3番3号	224	0.54
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	2,097	5.02
計		2,694	6.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,097,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,550,900	395,509	
単元未満株式	普通株式 143,602		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,791,502		
総株主の議決権		395,509	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式209,400株(議決権2,094個)が含まれております。なお、当該議決権2,094個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	2,097,000		2,097,000	5.02
計		2,097,000		2,097,000	5.02

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式209,400株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,418	51,614
受取手形・完成工事未収入金等	213,590	217,610
販売用不動産	1,813	12,273
未成工事支出金	15,101	15,671
不動産事業等支出金	1,859	2,508
材料貯蔵品	877	1,416
立替金	13,418	12,718
その他	9,090	20,321
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	299,147	334,112
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3 64,563	3 61,725
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,958	3 2,079
土地	3 102,082	3 93,973
リース資産（純額）	59	79
建設仮勘定	14,177	15,636
有形固定資産合計	182,842	173,493
無形固定資産	8,312	8,408
投資その他の資産		
投資有価証券	86,058	81,233
長期貸付金	7,799	9,916
退職給付に係る資産	3,341	3,417
繰延税金資産	161	157
その他	4,747	4,972
貸倒引当金	364	357
投資その他の資産合計	101,744	99,341
固定資産合計	292,898	281,243
資産合計	592,046	615,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,830	60,054
短期借入金	42,848	54,984
コマーシャル・ペーパー	20,000	35,000
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	3,582	2,594
未成工事受入金	32,629	20,445
預り金	68,320	78,577
完成工事補償引当金	1,829	1,832
賞与引当金	4,680	4,126
役員賞与引当金	114	82
工事損失引当金	1,214	1,641
不動産事業等損失引当金	2	-
資産除去債務	-	28
その他	6,808	3,018
流動負債合計	260,859	262,385
固定負債		
社債	96,000	116,000
長期借入金	40,364	36,512
繰延税金負債	253	1,935
役員株式給付引当金	251	210
退職給付に係る負債	6,317	6,226
資産除去債務	905	886
その他	5,904	5,971
固定負債合計	149,996	167,743
負債合計	410,855	430,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,795	20,795
利益剰余金	122,249	123,783
自己株式	8,220	8,173
株主資本合計	158,337	159,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,826	14,189
繰延ヘッジ損益	5	21
為替換算調整勘定	3,780	3,208
退職給付に係る調整累計額	807	711
その他の包括利益累計額合計	13,805	16,708
非支配株主持分	9,047	8,598
純資産合計	181,190	185,226
負債純資産合計	592,046	615,355

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	159,808	168,394
不動産事業等売上高	14,065	8,923
売上高合計	173,873	177,318
売上原価		
完成工事原価	145,480	149,669
不動産事業等売上原価	8,545	6,051
売上原価合計	154,025	155,721
売上総利益		
完成工事総利益	14,327	18,725
不動産事業等総利益	5,520	2,871
売上総利益合計	19,848	21,596
販売費及び一般管理費	¹ 10,710	¹ 12,274
営業利益	9,137	9,322
営業外収益		
受取利息	206	202
受取配当金	343	265
その他	221	226
営業外収益合計	772	694
営業外費用		
支払利息	630	968
資金調達費用	106	142
持分法による投資損失	2	9
為替差損	678	29
その他	165	98
営業外費用合計	1,582	1,249
経常利益	8,326	8,767
特別利益		
固定資産売却益	2	10
受取補償金	345	-
特別利益合計	348	10
特別損失		
固定資産除却損	327	19
特別損失合計	327	19
税金等調整前中間純利益	8,347	8,759
法人税等	2,359	2,375
中間純利益	5,987	6,384
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	21	74
親会社株主に帰属する中間純利益	6,008	6,458

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	5,987	6,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,094	3,363
繰延ヘッジ損益	2	31
為替換算調整勘定	1,982	982
退職給付に係る調整額	52	96
持分法適用会社に対する持分相当額	62	22
その他の包括利益合計	1,119	2,531
中間包括利益	4,867	8,915
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,466	9,361
非支配株主に係る中間包括利益	401	446

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,347	8,759
減価償却費	2,136	2,451
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	6
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,979	427
不動産事業等損失引当金の増減額（ は減少）	5	2
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	562	3
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1	18
受取利息及び受取配当金	550	468
支払利息	630	968
為替差損益（ は益）	236	157
持分法による投資損益（ は益）	2	9
固定資産売却損益（ は益）	2	10
固定資産除却損	316	19
受取補償金	345	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,934	4,353
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,138	581
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	3,250	728
その他の資産の増減額（ は増加）	4,254	10,988
仕入債務の増減額（ は減少）	22,446	3,417
未成工事受入金の増減額（ は減少）	4,842	12,166
預り金の増減額（ は減少）	12,583	10,256
その他の負債の増減額（ は減少）	7,078	4,102
その他	486	102
小計	23,764	14,000
利息及び配当金の受取額	686	759
利息の支払額	602	932
補償金の受取額	345	-
法人税等の支払額	3,223	3,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,558	17,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,401	4,854
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	57	14,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る収入	-	43
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,348	5,484
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	14
貸付けによる支出	525	1,953
貸付金の回収による収入	14	65
定期預金の純増減額（ は増加）	-	0
その他の支出	63	23
その他の収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,263	1,934

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,500	6,861
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （ は減少）	40,000	15,000
長期借入れによる収入	10,929	1,896
長期借入金の返済による支出	-	17
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	20,000	15,000
自己株式の純増減額（ は増加）	0	47
配当金の支払額	5,553	4,764
非支配株主からの払込みによる収入	39	-
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,898	24,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	345
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,699	8,195
現金及び現金同等物の期首残高	56,532	43,403
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額（ は減少）	-	6
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 58,232	1 51,593

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1 取引の概要

当社は、2021年6月29日開催の第84期定時株主総会の決議を受けて、当社の取締役（監査等委員である者、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、対象者を総称して「当社取締役等」といいます。）に対する報酬の一部として、信託を活用して当社普通株式及び当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する業績連動型株式報酬制度を導入しております。この制度導入に伴い、当社は受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対し、現金を拠出し、これをもとに当社株式を購入しています。

2 信託に残存する当社株式

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。なお、取締役等に信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識します。

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において755百万円及び224千株であり、当中間連結会計期間において706百万円及び209千株です。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
MHC Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd.	53百万円	45百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメント総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

3 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
建物・構築物（純額）	1,635百万円	2,532百万円
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	-	0
土地	2,111	9,626
計	3,746	12,159

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	5,324百万円	5,973百万円
退職給付費用	250	273
賞与引当金繰入額	263	341

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金預金	58,232百万円	51,614百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	21
現金及び現金同等物	58,232	51,593

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	5,557	140.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	3,969	100.00	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

(注) 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金22百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 4 月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年 7 月 1 日付で、自己株式13,800,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ49,125百万円減少し、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が114,684百万円、自己株式が8,218百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	4,763	120.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

(注) 2025年 6 月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金26百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	3,969	100.00	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金

(注) 2025年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	50,261	97,187	13,740	12,468	214	173,873	-	173,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	203	1,338	137	-	1,679	1,679	-
計	50,261	97,391	15,079	12,606	214	175,552	1,679	173,873
セグメント利益又は損失()	3,881	2,221	693	4,082	298	9,193	56	9,137

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	55,724	100,034	13,725	7,486	347	177,318	-	177,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	866	157	-	1,036	1,036	-
計	55,724	100,046	14,592	7,643	347	178,354	1,036	177,318
セグメント利益又は損失()	3,204	5,571	356	1,156	322	9,252	69	9,322

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額69百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業	
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	49,757	93,632	13,702	-	-	157,092
一時点で移転される 財又はサービス	504	3,555	38	7,331	214	11,643
顧客との契約から生じる 収益	50,261	97,187	13,740	7,331	214	168,736
その他の収益	-	-	-	5,137	-	5,137
外部顧客への売上高	50,261	97,187	13,740	12,468	214	173,873

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業	
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	55,398	97,162	13,697	-	-	166,258
一時点で移転される 財又はサービス	325	2,871	28	1,898	347	5,471
顧客との契約から生じる 収益	55,724	100,034	13,725	1,898	347	171,730
その他の収益	-	-	-	5,587	-	5,587
外部顧客への売上高	55,724	100,034	13,725	7,486	347	177,318

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	152円24銭	163円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,008	6,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	6,008	6,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,471	39,477

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間224千株、当中間連結会計期間216千株であります。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2025年10月31日
中間配当金の総額	3,969,448,100円
1 株当たりの額	100.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 金 井 匡 志

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 三 木 崇 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。